9月18日号
第2643号
2003年(平成15年)
(昭和24年5月10日 第三種郵便物認可)

発行所
財団法人 海上保安協会
〒104-0045 東京都中央区築地5－3－1
電話 03－3542－3678～9
FAX 03－3541－9085
E-mail:kaiho-shinbun@jcga.or.jp
(毎週木曜日発行)
購読料 月極610円 送料共

海上保安新聞

創業大正八年 伝統と技術を誇る
日本光機工業株式会社
取締役社長 上野 紘
本社及川崎工場 川崎市幸区下平間290
電話(044) 522－6341
横浜工場 横浜市金沢区福浦2－7－18
電話(045) 783－6581

海上警察学を充実・強化

海保大カリキュラム大改正

教育訓練調査会

多様化・国際化する海上保安業務に対し、幹部海上保安官として戦略的思考と柔軟な応用力を涵養するため、海上保安大学校のカリキュラムを大幅に改正することが、9月4日に開かれた教育訓練調査会（委員長・金子賢太郎次長）で決まった。船舶運航のための資格取得に偏重した教育を見直し、本科での海上保安のための専門教育科目（海上警察学）を充実・強化する。新カリキュラムは、大学評価・学位授与機構の審査を受け、平成16年度の新入生から実施される。海保大の教育制度の見直しは昭和56年度以来、23年ぶり。

平成12年12月に策定された「海上保安庁業務遂行方針2001」で、業務の融合を進め、総合力を高めていくとの「教育戦略」が示され、海保大の教育制度のあり方について本格的な検討を進めてきた。

大学改革や公務員制度改革の動きなども踏まえて①海上保安に係る専門分野の充実②国際化対応能力の強化③情報化対応能力の強化――などを重点に、カリキュラムの構成を見直した。

新カリキュラムは、現行の▽一般教育科目▽第一専門科目▽第二専門科目を組み替え、▽基礎教育科目▽専門基礎科目▽選択分野の警察学、安全学（いずれも仮称）を含む専門教育科目となる。

現行の業務遂行上必要な法学と工学分野を教授する「第一専門科目」は、海上保安のための専門教育に必要な基礎能力を教授する「専門基礎科目」と、海上警察学を充実した「専門教育科目」となる。現在の専攻科での法保安学系科目が「専門教育科目」に移行する。「専門教育科目」では、「警察学」「安全学」のいずれかのコースを選択でき、さらに知識を深めることができる。

海技免状を取得するための「第二専門科目」（第Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ群）は、専門教育に必要な基礎能力の一つとして「専門基礎科目」に移行。資格認定に必要な最低単位とし、一部は専攻科に移る。

「第二専門科目」第Ⅲ群の内容を通信工学から情報通信工学に切り替え、情報通信業務を担う幹部職員を養成する。取得資格を第1級海上無線通信士から第2級とし、IT関連の授業を充実する。

現在、「第一専門科目」で選択科目の「情報処理演習」を「専門基礎科目」の必修科目とし、パソコンでの文書、表計算、データベース作成など業務に必要な知識を教授、情報化対応能力の強化を図る。

国際化対応能力の強化として、「基礎教育科目」に、外国人講師による「英会話」の集中講義を新設、TOEIC500点以上の英語能力を習得させる。「専門基礎科目」に、業務に直結した英語能力を涵養する「実務英語」と、国際感覚を涵養する「国際政治」を新設する。

このほか、現在、専攻科修了後の赴任前研修で取得する1級小型船舶操縦士資格を、乗船実習のない1学年で取得させ、早期に慣海性を養う。これにより、赴任前研修では、捜査実務研修に加え、陸上の射撃場を利用した小銃射撃訓練や逮捕術訓練、初級幹部職員として必要な講義・実習を取り入れ、充実を図る。

カリキュラムの改正に伴い、専攻科は、英語や上級海技資格取得のための海事系科目が中心になる。

新カリキュラムに沿った教育の実施と、教育についての審議・決定を機動的に行えるよう、教官組織も改編、18講座を▽基礎教育▽海上警察▽海上安全▽海事の4講座に集約する。

また、海上保安大学校評価と同教官評価の制度を導入。有識者らからなる海上保安大学校評価委員会（仮称）を設置、海保大の教育体制などについて客観的な評価を受け、改善を図っていく。

特修科の受験資格 在職3年で可能に

9月4日の教育訓練調査会では、海保大の改革のほか、就役10年を迎えた練習船「こじま」の乗船実習のあり方も審議。特修科制度についても検討し、海保校への四大卒入校者の増加など最近の状況も踏まえ、優秀な人材を早期に確保するため、特修科の受験資格を在職年数5年から3年に短縮することも決めた。

PSI合同訓練

米国と立ち入り検査

4カ国が連携、容疑船追跡

大量破壊兵器の「拡散安全保障イニシアティブ」（PSI）に基づく、初の海上合同阻止訓練「パシフィック・プロテクター」が9月12、13日の2日間、オーストラリア沖の珊瑚海で行われた。日本、米国、オーストラリア、フランスの4カ国の海軍艦船、飛行機が参加。他のPSI参加の7カ国はオブザーバーが参加した。日本からは海上保安庁の巡視船「しきしま」が派遣された。日本籍の容疑船を各国の艦船、飛行機で合同追跡、「しきしま」と米国沿岸警備隊が一緒に立入検査を行う想定。海上保安庁と米国沿岸警備隊の合同訓練は、平成10年5月にサハリン沖で行われた日本・米国・ロシアの合同訓練以来5年ぶり。洋上訓練は約7時間展開されたが、各国は日本の活躍を高く評価した。

（2・3面に関連写真）

PSIは大量破壊兵器、ミサイルなどの輸送媒体、関連物資のテロリストなどへの拡散を阻止するため、11カ国が協力して推進している。今回の訓練は、今月3、4日の「PSIパリ会合」で合意された海・空・陸の合同阻止訓練の第1回。

日本からは坂本茂宏警救部長を派遣団長に、特殊部隊12人と巡視船「しきしま」を派遣。オーストラリアから税関監視船、監視航空機と巡洋艦など2隻、米国から沿岸警備隊法執行立入検査チームとイージス艦、フランスから海軍監視航空機、その他として米国の貨物船（容疑船）が参加した。

12日に各国が綿密に訓練計画を打ち合わせた。13日に訓練を行ったオーストラリアのグラッドストーン沖の公海上は、天気は晴れたものの北西の風12㍍、波高3㍍のしけ模様だった。

訓練は「トーキョー・サマー」号という日本籍の貨物船が、大量破壊兵器関連物資を積んで公海上を航行中という想定。

情報に基づき同日早朝、フランスの海軍監視航空機とオーストラリアの税関監視航空機が捜索。「しきしま」のヘリコプターも出動して午前8時15分、貨物船「トーキョー・サマー」号を発見した。「しきしま」とオーストラリアの巡洋艦、米国のイージス艦が連携して同船を追跡した。

貨物船は、再三にわたる停船命令に従わず逃走を続けたため、同船に係わる管轄権を持つ「しきしま」が、既存の国際法・国内法の枠内で強制的に停船させた。

10時10分、「しきしま」のヘリコプターから重装備の特殊部隊10人が乗船。わずか15秒で10人が乗り込む早業で船を制圧した。続いて搭載艇が船尾に着け、米国沿岸警備隊の補助を受けて海上保安官が同船に移乗、船内を捜索して容疑物資のドラム缶を差し押さえた。

容疑船を追跡する「しきしま」（後方）

国際協力と摘発能力の向上を目指した訓練は、各国船艇との連携もスムーズにいき、特に日本の活躍は各国の高い評価を得た。

PSIはブッシュ米国大統領が提唱。オブザーバーが参加した国は、英国、ドイツ、イタリア、オランダ、スペイン、ポルトガル、ポーランド。

防衛庁は、訓練の情報を収集し、今後の自衛隊の関与のあり方を検討するため、3人をオブザーバー派遣した。

保安職員養成に向けて

カリキュラム作成

海上保安協会・研究委

(財)海上保安協会は、来年7月に発効する改正海上人命安全（SOLAS）条約に伴い、海上セキュリティの質を確保するため、船舶・会社・港湾に義務づけられた保安職員の養成に必要なカリキュラムのテキストを作った。「海上テロ対策に係わる調査研究委員会」で研究を進めていたもので、海上保安（警備）などが主な内容。

船舶保安職員の養成講習は近く、兵庫県芦屋市の独立行政法人・海技大学校で始まる。同協会も講習の一部を分担する予定で、その講師を派遣する。受講者には講習修了証書（認証）が発行される。

国際海事機関（IMO）が提案するモデルコースには、海上における保安対策に「テロリズム」「海賊」「盗難」などが含まれている。

このため11章からなるカリキュラムのうち▽脅威の特定、識別及び対応（さまざまな武器、爆発物及び凶器についての理解を広げ、捜索の仕方を実践）▽非常事態への準備、操練及び演習（実際にテロ、海賊、爆発の発生、ハイジャック、爆破予告にあったときに何をするか）▽保安訓練の3章について調査研究を進めてきた。

「海上テロ対策に係わる調査研究委員会」は、邉見正和・日海防顧問（元警救監）を委員長に▽小川和久・国際政治・軍事アナリスト▽山田猛敏・東京商船大教授▽沖本俊彦・元警救監▽夷子健治・日本パイロット協会顧問（元七管本部長）▽村上暦造・海保大教授▽筧隆夫・日本港湾協会理事、NPO法人港湾保安対策機構理事長▽岡田卓三・日本船長協会常務理事で構成。オブザーバーとして日本船主協会、国交省海事局、海上保安庁が参加した。

工作船

見学者100万人突破

公開延長の方向で検討

東京・お台場の「船の科学館」（品川区東八潮）で一般公開されている北朝鮮工作船は、連日行列ができる人気で、9月12日に見学者が100万人を突破した。5月31日の公開から、1日平均約1万人が訪れたことになる。16日現在の見学者は106万690人となった。会場に置かれた工作船の保存に充てる募金箱に寄せられた支援金は、同日現在約1795万円。

(財)海上保安協会と日本財団などは、公開期間延長の要望が多く寄せられているため、9月30日までとなっている期間を延長の方向で関係機関と調整している。

▼海保大のカリキュラムが来年度から大幅に改正される。実に23年ぶりの改正。資格取得の基本は維持しつつ、IT化に対応して情報処理演習を必修科目とするなど、苦心のほどがうかがえる。その中でも外国人教師による英会話や実務英語、国際政治の新設など、国際化対応能力の強化に注目する▼英語はコミュニケーションの手段であると同時に、英語を使う人たちの文化を理解する出発点になる。日本語で「その部屋には、誰もいなかった」と言うところを、英語では「私以外には、誰もいなかった」と表現する。主語をはぶいても話せる日本語と、自分をも外部から客観的に見る英語。その違いは、人間・社会関係、世界観につながっている▼基礎専門科目の国際政治は、どんな内容の授業になるのだろう。各国別の歴史・宗教の違いから生じる対立・冷戦構造の崩壊や中韓国交が海上保安庁に与えた影響などが含まれるのか。あまり手を広げては、元も子も失う危険はある。それでも、新しい海上保安官像を求めて、試行錯誤を恐れずに授業内容を刷新していってほしい。

週間海難情報

9月8日(月)～9月14日(日)

今週、海上保安庁が救助した船舶、人命は8隻、20人だった。

種類別	隻数
衝突	22
乗り揚げ	1
転覆	1
火災	5
爆発	0
浸水	2
機関故障	7
推進故障	3
舵故障	1
行方不明	0
その他	4
計	46